

平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 19 日

上 場 会 社 名 ローマイヤ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2893

本社所在都道府県

(URL <http://www.lohmeyer.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 中野 曹一

問 合 先 役職名 常務取締役 野口 一世 TEL (03) 3710 - 9911

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	3,267	△ 9.5	△ 72	-	△ 122	-
15 年 3 月期	3,610	△ 18.6	△ 146	-	△ 215	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	△ 166	-	△ 8.17	-	△ 31.5	△ 3.0	△ 3.7
15 年 3 月期	△ 515	-	△ 25.30	-	△ 74.4	△ 5.0	△ 6.0

(注)①持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

②期中平均株式数 16 年 3 月期 20,361,397 株 15 年 3 月期 20,380,316 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	0.00	-	0.00	0	-	-
15 年 3 月期	0.00	-	0.00	0	-	-

(注)15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	4,089	527	12.9	25.93
15 年 3 月期	4,311	692	16.1	34.01

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 20,353,157 株 15 年 3 月期 20,368,747 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 46,843 株 15 年 3 月期 31,253 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	△ 218	60	147	150
15 年 3 月期	△ 418	188	155	160

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,400	△ 160	△ 136	-	-	-
通 期	3,500	5	53	-	0.00	0.00

(参考)1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 2 円 60 銭 営 業 利 益 中 間 期 △ 135 万 円 通 期 55 万 円

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 6 ページをご参照ください。

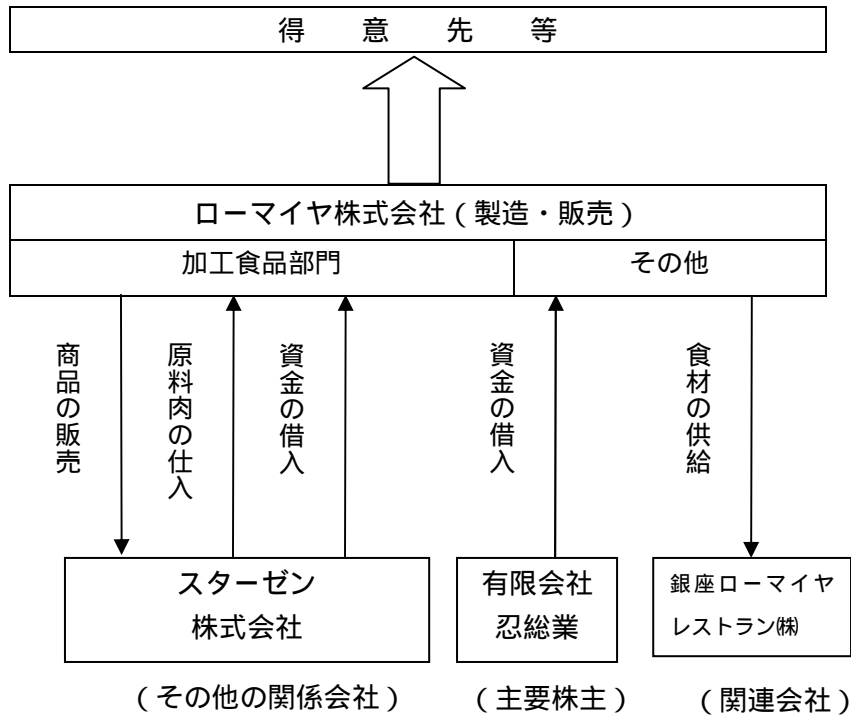
企業集団の状況

当社は食肉加工品、洋風惣菜等の製造販売を主な事業内容としております。現在、当社の子会社はありません。関係会社の銀座ローマイヤレストラン株式会社は飲食業を営んでおります。

なお、非連結子会社でありましたローマイヤ販売株式会社は平成15年4月30日に解散いたしました。

当社の筆頭株主であるスターゼン株式会社とは、原料肉の購入、商品の販売、商品の配送業務、人事の交流、金融財政面など全般的に亘る業務提携を行っており、今後もより密接な関係を築いてまいります。

事業系統図は次のとおりです。



(注) 当社は連結子会社を有していません。

当社は銀座ローマイヤレストラン株式会社の発行済株式総数の23.3%を所有しており関連会社に該当しておりますが、重要な影響はありません。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社のビジョンは「食を通じて社会に貢献する」ことであり、「お客さま第一主義」、「コンプライアンス(法令遵守)」、「全社一体感」を基本理念としております。大正10年の創業以来「おいしさプラス安心」を基本コンセプトとして、厳選された素材で高品質の製品をつくることをモットーにしてまいりました。その伝統を受け継いで明日の食文化を見据え、尽きることのない食生活の向上を探求しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針につきまして、当社は株主の皆様に対して利益配分が企業の重要な責務であると認識しており、そのためには、確固たる経営基盤を築き利益体質を確立し、一日も早く業績に裏づけされた成果の配分を行うことができるよう努力してまいります。

(3) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、積極的でスピードを伴った経営改革を推進し、「黒字化」達成を図るため、引き続き前事業年度に策定した3ヵ年中期経営計画を強力に推し進めると共に、当社の得意分野でありますギフト商品やハム・ソーセージの拡充を図ってまいります。

その内容は以下のとおりです。

商品力強化

- * 商品開発を最優先事項として位置づけ、マーケットリサーチを強化して、消費者のニーズに合致した商品群の充実を図っております。
- * 社内横断的な開発プロセスを実施し、営業・企画・製造の各部門が一致協力して開発スピードを短縮いたしております。
- * データに裏づけされた商品の改廃を徹底し、また、トレーサビリティの確かな差別化商品の開発を行っております。
- * 昨年の歳暮期には、青森県三沢市の農事組合法人三沢農場で生産された豚肉を原料とした「山崎コースハム」を発売し、また、本年2月には、ミネラル含有種類世界一の宮古島の地下海水の塩を使用した「にがり」シリーズ3品目(コースハム、ベーコン、ウィンナー)を開発するなど、こだわりのある商品を開発しております。
- * 本年3月末には、主として量販向けにパッケージを一新した添加物の少ない、新商品「銀座ローマイヤ」ブランドのハム・ソーセージ等を新発売いたしました。

ギフト商品の拡充

- * 当社の得意分野でありますギフト商品を百貨店への販売強化だけでなく、量販店その他当社の未分野へも拡販してまいります。

直売店の活性化

- * 個別の直売店の実態を把握し、データに基づく経営を行い、画一的ではなく個店ごとのMD戦略を構築して一店一店の販売力を強化しております。また、採算を重視した直売店のスクラップ&ビルドを推し進めてまいります。
- * 中元・歳暮のギフトシーズンだけでなく、平月ギフトの拡大も図っております。
- * 役員と現場である店長との意思疎通をよくし士気の高揚を図るため毎月「店長会議」を実施して、素早い対応を講じております。

営業の拡大

- * 営業マンの人員を増強し、大手量販店・生協など核となる取引先への販売を強化するとともに、質販店やホテル等への販売も積極的に推し進めております。
- * 当社の洋惣菜製造の技術を活かして OEM 受託を増やしております。そのため、冷凍の生産能力増強のため、昨年7月に設備投資をいたしました。冷蔵タイプと冷凍タイプのより柔軟な生産計画の立案が可能となり、工場の稼働率向上など生産の効率化を図っております。

経費削減

- * 経費削減委員会を継続して設置し、小集団活動を通じて職場経費の把握と無駄の排除を徹底し、第二の利益である経費の削減に取り組んでおります。

組織体制

- * 営業連絡会議の定例開催や規定による権限委譲を明確にして、意思決定を迅速に行っております。
- * 営業部門をより簡素化し、また、営業事務部門を統合し、効率化を図ってまいります。
- * マニュアルの整備、基本の遵守と確認の励行を徹底してクレームの撲滅を目指し、安心、安全の確保に努めております。

スターゼン株式会社との業務提携の強化

- * 出向派遣者を継続し、当社の業容拡大を支援しております。
- * 当社製品の引き取り数量の拡大、同社地方拠点を活用した販路拡大、ギフト販売チャネルの共有化等により売上の増大に寄与しております。
- * 資金面では、銀行からの借入金の一部を同社からの直接融資に切り替えるとともに金利負担を軽減させ、当社の運転資金の追加融資などに応じております。
- * 製造や品質衛生・情報管理の面でも指導・協力いただき、業務提携の強化を図っております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は株主および投資家に対し透明性の高い公正な経営と徹底したコンプライアンス遵守を図り、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

昨年6月には取締役数を2名減員し5名体制として、迅速な経営改革を実施しております。取締役会は、原則として毎月2回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗につきましても議論し具体的な対策等が決定されております。また、当社は監査役制度を採用しておりまして、常勤監査役1名、社外監査役は顧問契約のない弁護士1名を含む3名の体制で執務し、取締役会や各種の会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

当社は、簡素化した組織体制により迅速な意思決定を図っております。特に食品に携わるものとして「安全で安心できる製品作り」を基本理念とし、コンプライアンスの厳守、徹底を図るため、社内管理体制を強化しております。また、お客様サービス室を通じお客様のご要望やご不満な点を直ちに経営幹部に報告できる体制を整えております。

(5) 関連当事者との関係に関する重要な事項

スターゼン株式会社（その他の関係会社）は当社の筆頭株主（平成16年3月31日現在、議決権割合は36.15%）であり、商品の供給、販売、人材交流、商品開発、金融財政面、システム開発など各分野における業務提携の強化をより一層図っております。

有限会社忍総業（主要株主）は当社への議決権割合15.97%を所有する主要株主であり、当社は同社より資金を借り入れしております。また、同社の関連会社であります株式会社ポーラ化粧品本舗からは社員食堂などの給食業務を受託しております。

経営成績および財政状態について

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資に回復傾向が見られたものの、デフレの長期化や雇用・所得不安による個人消費の低迷など依然として景気回復への不透明感が払拭できずに推移いたしました。

加工食品業界では、米国で発生しましたBSE（牛海綿状脳症）やアジア各国で流行いたしました鳥インフルエンザの影響、百貨店・量販店の売上低迷、およびデフレによる販売価格の低下など、厳しい市場環境が続いております。また、アレルギー物質などの表示や原料・製品の生産履歴の開示など食品の安全・安心に対する社会的関心が一層高まり、安全性確保のための積極的な取り組みが求められることとなりました。

このような状況下で、当社は高品質の食品加工メーカーとして「おいしさプラス安心」をモットーに、品質管理体制を強化し、トレーサビリティの確かな商品の開発など消費者のニーズに即した商品開発を重点課題として取り組むとともに、直売店の活性化、営業の拡大、経費の削減、組織の効率化などに努めて、業績の改善を図ってまいりました。しかしながら、当期の売上高は、32億67百万円（前期比90.5%）にとどまり、経常損失は1億22百万円（前期経常損失2億15百万円）となり、当期純損失は1億66百万円（前期純損失5億15百万円）となりました。

以下、部門別の営業概況は次のとおりです。

(イ) 加工食品部門

加工食品部門は、生産の効率化、直売店の販売力強化や量販店への拡販などに努めてまいりましたが、BSEや鳥インフルエンザの発生による市場の混乱や天候不順による百貨店・量販店の売上減少などの影響を受け、当期の売上高は30億13百万円（前期比90.3%）にとどまりました。

(ロ) 外食関連部門

外食関連部門では、期中に給食事業の受託先が一部解約になったこと、および昨年度にレストラン部門を別法人化したことにより、売上は前期を大きく下回り、当期の売上高は1億69百万円（前期比67.5%）となりました。

(ハ) 不動産部門

不動産部門は、自社所有物件の管理および賃貸業務を行っておりますが、一部賃貸借物件の解約金収入があり、当期の売上高は83百万円（前期比354.6%）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ経済状態から容易に抜け出せない中で、雇用・所得不安や年金問題等を背景とした個人消費の低迷など、今後とも厳しい経済環境が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社は高品質の加工食品メーカーとしてのコンセプトを堅持し、引き続き商品力の開発強化を図るとともに、当社の得意分野でありますギフト商品の販売拡大、デリカ商品の充実、採算を重視した直売店の出退店および経費の削減を推進し、業績の向上を期してまいります。また業務提携先のスターゼン株式会社との関係強化を図り、積極的な営業展開をすすめてまいります。

これらの施策を実施することにより、次期の業績は、売上高35億円、経常利益5百万円、当期純利益53百万円を見込んでおります。

2.財政状態

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、1億50百万円（前年同期1億60百万円）で前事業年度末と比べ10百万円減少いたしました。

各キャッシュフローの状態は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は2億18百万円(前期は4億18百万円の使用)となりました。

これは主に当事業年度の税引前当期純損失や仕入および未払債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果得られた資金は60百万円（前期は1億88百万円の収入）の資金の増加となりました。これは主に貸付金などの回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果得られた資金は1億47百万円(前年は1億55百万円の収入)となりました。

これは主に長期運転資金の借入によるものであります。

貸借対照表

(単位・千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 事 業 年 度 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 比較増減額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)					
・流動資産	(593,573)	13.8%	(433,127)	10.6%	(160,446)
現金および預金	189,224		154,337		34,887
受取手形	23,725		-		23,725
売掛金	268,628		182,210		86,417
商品	7,839		7,575		264
製品	22,700		21,692		1,008
原材料	48,776		49,461		685
仕掛品	7,081		9,024		1,943
貯蔵品	1,449		1,080		369
短期貸付金	1,321		-		1,321
未収入金	1,473		481		992
その他流動資産	23,291		9,423		13,868
貸倒引当金	1,937		2,159		222
・固定資産	(3,717,942)	86.2%	(3,656,012)	89.4%	(61,930)
(1)有形固定資産	(3,591,323)	83.3%	(3,546,437)	86.7%	(44,886)
建物	470,191		442,816		27,375
構築物	14,469		13,130		1,339
機械装置	138,745		113,654		25,091
土地	2,738,768		2,738,768		-
その他有形固定資産	229,149		238,068		8,919
(2)無形固定資産	(14,824)	0.3%	(16,227)	0.4%	(1,403)
電話加入権	10,253		10,180		73
ソフトウェア	3,832		4,774		942
その他無形固定資産	738		1,273		535
(3)投資その他の資産	(111,793)	2.6%	(93,347)	2.3%	(18,446)
投資有価証券	36,560		42,222		5,662
関係会社株式	13,500		3,500		10,000
出資金	3,260		3,260		-
長期貸付金	750,000		694,500		55,500
長期未収金	300,000		274,800		25,200
破産更生債権等	-		55,177		55,177
長期前払費用	39,369		28,890		10,479
差入保証金	19,104		18,975		129
投資損失引当金	-		3,500		3,500
貸倒引当金	1,050,000		1,024,477		25,523
資産合計	4,311,515	100.0%	4,089,140	100.0%	222,375

(単位・千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 事 業 年 度 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
・ 流動負債	(1,337,412)	31.0%	(793,823)	19.4%	(543,589)
買掛金	196,520		131,621		64,899
短期借入金	665,480		40,200		625,280
1年以内返済予定長期借入金	281,040		198,600		82,440
未払金	120,660		322,889		202,229
未払費用	35,415		36,532		1,117
未払法人税等	939		3,240		2,301
未払消費税等	12,353		5,223		7,130
賞与引当金	21,574		21,823		249
その他流動負債	3,428		33,692		30,264
・ 固定負債	(2,281,297)	52.9%	(2,767,551)	67.7%	(486,254)
長期借入金	1,635,377		2,491,497		856,120
繰延税金負債	-		1,649		1,649
退職給付引当金	89,356		59,659		29,697
差入担保損失引当金	217,944		214,498		3,446
預かり保証金	338,619		246		338,373
負債合計	3,618,710	83.9%	3,561,374	87.1%	57,336
(資本の部)					
・ 資本金	(1,000,000)	23.2%	(1,000,000)	24.5%	(-)
・ 資本剰余金	(209,872)	4.8%	(209,872)	5.1%	(-)
資本準備金	200,000	4.6%	200,000		-
その他資本剰余金	9,872	0.2%	9,872		-
資本金及び資本準備金減少差益	9,872		9,872		-
・ 利益剰余金	(515,649)	11.9%	(681,927)	16.7%	(166,278)
当期末処理損失	515,649		681,927		166,278
・ その他有価証券評価差額金	(345)	0.0%	(2,522)	0.1%	(2,177)
・ 自己株式	(1,763)	0.0%	(2,702)	0.1%	(939)
資本合計	692,804	16.1%	527,765	12.9%	165,039
負債・資本合計	4,311,515	100.0%	4,089,140	100.0%	222,375

損益計算書

(単位・千円)

期別 科目	前事業年度		当事業年度		前年同期 増減額
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
・売上高	3,610,735	100.0%	3,267,169	100.0%	343,566
・売上原価	2,324,248	64.3%	2,027,655	62.1%	296,593
売上総利益	1,286,487	35.7%	1,239,514	37.9%	46,973
・販売費及び一般管理費	1,433,019	39.7%	1,312,337	40.2%	120,682
営業損失	146,532	4.0%	72,823	2.2%	73,709
・営業外収益	(21,504)	0.6%	(18,313)	0.6%	(3,191)
受取利息及び配当金	20,502		15,715		4,787
その他	1,002		2,598		1,596
・営業外費用	(90,617)	2.5%	(67,510)	2.1%	(23,107)
支払利息	74,898		57,672		17,226
その他	15,718		9,837		5,881
経常損失	215,645	5.9%	122,020	3.7%	93,625
・特別利益	(65,270)	1.8%	(104,619)	3.2%	(39,349)
前期損益修正益	8,558		19,705		11,147
貸倒引当金戻入益	56,000		80,700		24,700
その他特別利益	711		4,213		3,502
・特別損失	(364,285)	47.8%	(145,637)	4.5%	(218,648)
退職給付会計変更時差異費用処理額	68,125		68,125		0
貸倒引当金繰入額	-		54,263		54,263
固定資産除却損	13,762		4,483		9,279
差入担保損失引当金繰入額	217,944		-		217,944
特別退職金	26,746		521		26,225
役員退職慰労金	13,042		-		13,042
投資有価証券売却損	8,031		-		8,031
投資損失引当金繰入額	-		3,500		3,500
その他特別損失	16,633		14,743		1,890
税引前当期純損失	514,661	14.2%	163,038	4.9%	351,623
法人税・住民税及び事業税	988	0.0%	3,240	0.0%	2,252
当期純損失	515,649	14.2%	166,278	5.1%	349,371
前期繰越損失	2,440,127		515,649		1,924,478
減資による繰越損失填補額	2,440,127		-		2,440,127
当期末処理損失	515,649		681,927		166,278

損 失 処 理 案

(単位・千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当 事 業 年 度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
(当期末処理損失の処理)		
. 当 期 未 処 理 損 失	515,649	681,927
これを次のとおり処理いたします。		
. 次 期 繰 越 損 失	515,649	681,927
(その他資本剰余金の処分)		
. そ の 他 資 本 剰 余 金	9,872	9,872
これを次のとおり処分いたします。		
. その他資本剰余金次期繰越額	9,872	9,872

キャッシュフロー計算書

(単位・千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当 事 業 年 度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュフロー		
税引前当期純損失	514,661	163,038
減価償却費	102,751	97,135
退職給付引当金の増減額	47,434	29,696
貸倒引当金の減少額	55,473	25,300
賞与引当金の増減額	9,733	248
差入担保損失引当金の増減額	217,944	3,446
投資損失引当金の増加	-	3,500
固定資産除却損	13,762	4,483
投資有価証券売却損	8,031	-
受取利息および受取配当金	20,502	15,715
支払利息	74,898	57,672
売上債権の減少額	96,132	111,612
たな卸資産の増減額	31,046	987
仕入債務の減少額	118,749	64,899
未払債務の減少額	228,721	135,897
破産更生債権等の増加額	-	55,177
その他	1,452	40,714
小 計	357,290	178,790
利息および配当金の受取額	21,492	15,715
利息の支払額	74,804	54,632
法人税の支払額	7,398	939
営業活動によるキャッシュフロー	418,001	218,648
・ 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出	33,799	45,439
営業譲り受けによる収入	66,043	-
定期預金等の払い出しによる収入	26,635	24,564
貸付金の回収による収入	72,800	56,821
長期未収金の回収による収入	56,000	25,200
その他	1,101	282
投資活動によるキャッシュフロー	188,781	60,863
・ 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の純減少額	685,400	625,280
長期借入金による収入	1,043,750	1,050,000
長期借入金の返済による支出	202,362	276,320
自己株式の取得による支出	978	938
財務活動によるキャッシュフロー	155,009	147,461
・ 現金及び現金同等物の増減額	74,210	10,323
・ 現金及び現金同等物の期首残高	235,071	160,860
・ 現金及び現金同等物の期末残高	160,860	150,537

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

第69期 前事業年度（平成15年3月期）

当社は前事業年度382百万円、当事業年度に146百万円の大幅な営業損失を計上し、また、当事業年度には営業キャッシュフローも418百万円と大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、平成13年度より諸々の合理化施策を実行し、着実にその成果をあげてまいりました結果、当事業年度の下半期のみの実績では営業利益で62百万円（前事業年度の下半期は148百万円の損失）を計上することができました。しかしながら、当社は季節的要因が多いため、上半期と下半期では業績に格差が生じており、通期ではまだ依然として利益体質を確立しておりません。

つきましては、前事業年度に策定致しました5カ年事業計画を見直し、新たに新3カ年中期経営計画を策定いたしました。本計画では、来期以降は積極的でスピードを伴った事業展開を図り利益体質を確立するため、経営陣を一新いたします。具体的内容としましては、商品開発を最重要課題として商品群の充実をはかり、営業面では販売員教育を徹底し、既存得意先の販売強化および販路拡大に努めてまいります。また、当社の筆頭株主であり、当社と業務提携しておりますスターゼン株式会社とは販売協力の強化を図ってまいります。更に、資金面では、銀行からの借入金の一部をスターゼン社からの直接融資に切り替えるとともに金利負担を軽減させ、当社の運転資金の追加融資などを主内容とする提携強化策を実施することで両社合意しております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

第70期 当事業年度（平成16年3月期）

当社は前事業年度146百万円、当事業年度72百万円の継続的な営業損失を計上し、また、当事業年度には営業キャッシュフローも218百万円とマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、営業利益の黒字化を達成するため、期初に新3カ年中期経営計画を策定し、商品力の強化、直売店の活性化、営業の拡大、経費削減などを推進してまいりました。また、当社の筆頭株主であり、当社と業務提携しておりますスターゼン株式会社とは人材の派遣、仕入や販売の協力強化を図り、資金面での支援を受けてまいりました。その結果、当事業年度は前事業年度より73百万円の営業赤字を削減することができました。

しかしながら、当事業年度は、天候不順により百貨店および量販店の売上低迷および米国で発生しましたBSEやアジア各国で流行いたしました鳥インフルエンザなどの影響を受け、当社の売上高および利益が計画に達せず、残念ながら、新3カ年中期経営計画の目標額に到達出来ずに終わりました。

翌事業年度においては、引き続き新3カ年中期経営計画を強力に推し進めると共に、当社の得意分野でありますギフト商品の拡売、新商品のハム・ソーセージ「銀座ローマイヤ」ブランドを投入して、売上の拡大および利益の確保を図ってまいります。採算を重視した直売店のスクラップ&ビルド、生産・販売の効率化、一層の経費削減も進めてまいります。また、引き続き、スターゼン株式会社からは、販売、仕入、金融財務、製造、人材派遣など広範にわたりご協力をいただくとともに、当初の目的である利益体質の確立を達成させるべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 子会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 商品 最終仕入原価法</p> <p> 製品 売価還元原価法</p> <p> 原材料 先入先出法による原価法</p> <p> 仕掛品 売価還元原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 17年～39年</p> <p> 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p> (1) 貸倒引当金</p> <p> 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> (2) 賞与引当金</p> <p> 従業員の賞与の支給に備えて当事業年度の負担に属する支給見込み額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> 関係会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p> (1) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p> (2) 賞与引当金</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。 また、会計基準変更時差異(340,625千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 差入担保損失引当金 担保差入に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を引当てております。</p> <p>(5) -</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改定により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、当該変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 差入担保損失引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) -</p> <p>(3) -</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)					
1	有形固定資産の減価償却累計額			1,030,237千円	1	有形固定資産の減価償却累計額			1,105,369千円
2	担保資産				2	担保資産			
	イ.担保差入資産					イ.担保差入資産			
	預金		25,764千円		預金		-	千円	
	受取手形		23,235		受取手形		-		
	建物		415,683		建物		391,139		
	工具器具備品		195,714		工具器具備品		203,814		
	土地		2,239,885		土地		2,239,885		
	ロ.債務の内容					ロ.債務の内容			
	短期借入金		108,300千円		短期借入金		-	千円	
	一年以内返済の長期借入金		162,620		一年以内返済の長期借入金		137,600		
	長期借入金		1,147,597		長期借入金		2,059,997		
3	授権株数	普通株式	65,900,000株	3	授権株数	普通株式	65,900,000株		
	発行済株式総数	普通株式	20,400,000株		発行済株式総数	普通株式	20,400,000株		
4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式31,253株 であります。			4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式46,843株 であります。				
5	資本の欠損の額は507,540千円であります。			5	資本の欠損の額は674,757千円であります。				
6	配当制限 商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産額は345千円 であります。			6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は2,522千 円であります。				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額 従業員給料手当および賞与 270,175千円 雑 給 195,225 法定福利費 42,102 運 賃 264,462 荷造梱包費 50,560 器具備品費 50,092 広告宣伝費 131,168 減価償却費 35,307 貸倒引当金繰入額 526 2 貸倒引当金繰入額の内訳 - 3 投資損失引当金繰入額の内訳 -	1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額 従業員給料手当および賞与 263,478千円 雑 給 196,354 法定福利費 33,289 運 賃 251,169 荷造梱包費 53,567 器具備品費 41,402 広告宣伝費 133,669 減価償却費 40,462 貸倒引当金繰入額 1,135 2 貸倒引当金繰入額の内訳 破産更生債権等 54,263千円 3 投資損失引当金繰入額の内訳 関係会社株式 3,500千円 (関連会社銀座ローマイヤレストラン株式会社に対 する引当であります。)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 189,224千円 担保提供預金 25,764千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 2,600千円 現金及び現金同等物の期末残高 160,860千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 154,337千円 担保提供預金 - 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 3,800千円 現金及び現金同等物の期末残高 150,537千円

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成15年3月31日）			当事業年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,054	4,400	345	5,889	10,062	4,172
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,054	4,400	345	5,889	10,062	4,172
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	4,054	4,400	345	5,889	10,062	4,172

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）			当事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
2,713	-	8,031	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,160	32,160

デリバティブ取引関係

前事業年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	279,373	192,718
(2) 年金資産	53,766	64,933
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	225,606	127,784
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	136,250	68,125
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	89,356	59,659

(注) (1)当社が有する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は前事業年度末では 356,799 千円、当事業年度末は 378,857 千円であります。

(2)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	60,504	55,776
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	68,125	68,125
(3) 退職給付費用	128,629	12,348

(注) 退職給付費用は上記退職給付費用以外に日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金として営業費用に前事業年度は 26,265 千円、当事業年度には 23,728 千円計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は 5 年であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度	当事業年度
	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰越欠損金	1,400,355	1,264,804
貸倒引当金損金算入限度超過額	428,600	412,349
差入担保引当金繰入額	89,052	87,665
賞与引当金損金算入限度超過額	5,394	8,919
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,511	24,382
その他	6,121	3,705
繰延税金資産小計	1,966,036	1,801,827
評価性引当額	1,966,036	1,801,827
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失のため記載しておりません。

関連当事者との取引

前事業年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	スターゼン(株)	東京都港区	9,899,754	食肉販売及び加工食肉製品の製造販売	直接 34.9%	兼任 3名	商品の売買	原料購入	198,137	買掛金	9,978
								商品販売	90,638	売掛金	4,978
							資金の借入	資金の借入	700,000	長期借入金	700,000
							-	当社銀行借入に対する債務被保証(注6)	1,121,200	-	-
関連当事者	(有)忍総業	東京都品川区	200,000	不動産賃貸業	直接 15.5%	なし	資金の借入	資金の借入	-	長期借入金	385,000
役員	吉原 大吉	東京都千代田区	-	弁護士	-	-	-	弁護士報酬	6,100	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2. 役員の兼任については、平成 15 年 3 月 31 日現在で記載しております。
 3. 原料の購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。
 4. 商品の販売は当社の通常の納品価格によっております。
 5. 資金の借入については、借入時の市場金利に準じて金利を決定しております。
 6. 当社は銀行からの借入に対してスターゼン株式会社より保証を受けており、年率 0.2%の保証料を支払っております。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	スターゼン(株)	東京都港区	9,899,754	食肉販売及び加工食肉製品の製造販売	直接 36.15%	兼任 3名	商品の売買	原料購入	213,957	買掛金	16,200
								商品販売	94,979	売掛金	2,900
							資金の借入	資金の借入	1,050,000	長期借入金	1,750,000
							-	当社銀行借入に対する債務被保証(注6)	422,250	-	-
関連当事者	(有)忍総業	東京都品川区	200,000	不動産賃貸業	直接 15.97%	なし	資金の借入	資金の返済	30,000	長期借入金	355,000
役員	吉原 大吉	東京都千代田区	-	弁護士	-	-	-	弁護士報酬	11,794	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2. 役員の兼任については、平成 16 年 3 月 31 日現在で記載しております。
 3. 原料の購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。
 4. 商品の販売は当社の通常の納品価格によっております。
 5. 資金の借入については、借入時の市場金利に準じて金利を決定しております。
 6. 当社は銀行からの借入に対してスターゼン株式会社より保証を受けております。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

部門別売上高

(単位・千円)

期別 部門別	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 15 年 4 月 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増 減 (対前年同期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
加工食品	3,335,521	92.4%	3,013,478	92.2%	322,043	9.7%
外食関連	251,600	7.0%	169,943	5.2%	81,656	32.5%
不動産	23,614	0.6%	83,747	2.6%	60,133	254.6%
計	3,610,735	100.0%	3,267,169	100.0%	343,566	9.5%